

言説としての「コミュニケーション能力」の諸言表

支配的言説の脱構築のための予備的研究

Utterances of 'Communication Skill' as a Discourse:
A Preliminary Research for Deconstruction of a Dominant Discourse

中西 満貴典

NAKANISHI Mikinori

Abstract

Recently, a growing number of young people, especially college students, are encountering the term 'communication skill'. Most of the students who start participating in recruiting activities tend to be instructed to develop their communication skills by various kinds of media such as newspaper or magazine articles. At the same time, they seem to be inclined to be preoccupied with the image or illusion the phrase could create. This paper deals with a discourse of 'communication skill' instead of pursuing any effective method to have students acquire the ability. We attempt to articulate a diversity of utterances or discourse practices which would help construct a dominant discourse. This preliminary survey of a particular discourse is one step towards deconstructing powerful discourses that could force us to think or act against our own will.

Keywords: 言説、対抗言説、コミュニケーション能力、プラスチック・ワード

1. はじめに

近年、「コミュニケーション能力」ということばが衆人の耳目を集めている。「人と人のコミュニケーションが大事」「コミュニケーションの良し悪しで仕事があまくいくかどうかが決まる」「〇〇大学△△学部コミュニケーション学科」「コミュニケーション力養成講座」等々。わたしたちの行く先々にことばとしての「コミュニケーション」が待ち受けている。最近では、「コミュニケーション能力」ということば、あるいはそれを略して「コミュ力」なる言い方が若者（とくに就職活動中の大学生）やメディア関係者によって語られる傾向にある。企業訪問をすれば、人事担当者は異口同音に「コミュニケーション能力」のそなわった学生を求める。学内外の就職セミナーにおいても講師は同様の趣旨のことを学生に向かって説く。また、同時に、そのような「コミュニケーション能力」なるものを身につけさせるという名目の講座が隆盛し、コミュニケーション能力を認定する団体まであわわれている¹⁾。学生のなかには、「コミュニケーション能力」が自分に欠如しているのではないだろうか、とうたがいが始め自己嫌悪に陥るものもある。昨今の大学生の就職難の現実にあって、内定がとれないのは自分には「コ

ミュネーション能力」がないからだとして、みずから責めるような学生も少なからずいることだろう。

本研究の関心は、人びとに「コミュニケーション能力」をいかにして習得させるかの方法を探究することではなく、また、そのような能力の不足によって就職があまくいかないことの原因をもとめるものでもない。むしろ、そのような特定のことばが、ある特定の文脈で頻繁に使われるという事実そのものに関心が向けられる。とくに、そのような支配的言説空間がどのようにしてつくられているのかを問うことを研究の主たるねらいとする²⁾。

われわれはこのような研究主題をもとにつぎのようなアプローチをこころみる。「コミュニケーション能力」をあくまで言説の問題としてとらえる。大きな言説空間を構成する、ひとつひとつの言表、すなわち、そのようなことばが実際に使われてきた具体的な場面を掘り起こし、それらを提示することを予備的研究として位置づける。ある特定の言説が支配的な力を有するようになるためには、つぎの二つの条件が必要であると考える。ひとつは、多様な文脈において出現することばの存在、ウヴェ・ペルクゼンの言い方を借りれば、プラスチック・ワードの存在が必要であるということの指摘である。それ

は、その名が示すとおり、可塑性を帯び、さまざまなかたちで用いられるようなことばを指す。ここでは、「コミュニケーション」という用語が該当する。それは、さまざまな概念（＝語句）とむすびつき、たとえば、コミュニケーション論、コミュニケーション学科、コミュニケーション能力のように種々の術語を生み出す。プラスチック・ワードのパワーの源は、そのことばの明確な定義をこぼむ曖昧性（多義性）に起因すること、そしてそれゆえに多様なコンテキストで使用されているという事実であると考え³。主要な言説を構築するもうひとつの要件は、対抗言説が存在することである。そのような言説によってかえって主要言説の支配力が強まると考える。この点については十分な論証が必要であるが議論のための端緒を示したい。本稿の構成は、最初に、用語としての「コミュニケーション能力」がどのくらい頻繁に使われているかという、いわば数量的な資料へのアプローチをとる。つぎに、言説としての「コミュニケーション能力」が実際にどのような場面で現れているのかを観察する。最後に、反コミュニケーション能力言説とでも呼ぶべき対抗言説を追っていく。

2. 「コミュニケーション能力」関連資料（量的分析）

「コミュニケーション能力」という用語がメディアにおいて、1980年代の半ばから現在にいたるまでいかなる頻度で使用されてきたのかについて先ずは調べてみる⁴。分析の方法として、朝日新聞データベース「聞蔵II ビジュアル」を利用した。当該資料は特定の新聞社のものを対象にしているが、時間軸にたいする特定の用語の使用回数の一般的傾向を知ることにはできると判断した。年次毎に現れた「コミュニケーション能力」を含む記事数を集計した結果を表1に示す。

表1 用語「コミュニケーション能力」の出現頻度

1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
0	0	1	4	3	1	5	10
1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
9	18	19	10	24	40	39	52
2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
64	76	81	76	135	144	134	157
2008	2009	2010	2011	2012			
172	148	160	136	154			

備考：上段は年[1/1~12/31]、下段はヒットした記事数
地方版・日曜版も網羅的にカウント

表1が示しているように、1990年以前には、「コミュニケーション能力」ということばはほんのわずかしき使用されていない。1991年からは二桁の頻度(92年を除く)になるが、90年代半ばまではきわだって多く使われているということまではいえない。回数が増え出すのは96、97年から2003年にいたる期間である(24件~81件)。そして、2004年からは格段に増加して三桁ベースになる(134件~172件)。2004年の集計数が突如増えたのは、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)による新入社員に関する企業アンケート結果の公表によるところが大きいと推察される⁵。選考時に企業が重視する項目の1位および2位(経団連調査)を年次毎にまとめたものを表2に示す(現行の調査方法は2003年より実施)。

表2 選考時に重視する要素(2003年卒~2012年卒)

	03'	04'	05'	06'	07'	08'	09'	10'	11'	12'
1	61.4	68.3	75.0	75.1	81.7	79.5	76.6	81.6	80.2	82.6
位	チ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ
2	58.8	58.0	56.6	52.9	53.0	53.0	56.1	60.6	62.1	60.3
位	コ	チ	チ	チ	協	協	協	主	主	主

備考：単位は% コ=コミュニケーション能力

チ=チャレンジ精神 協=協調性 主=主体性

表2から読み取れることが三点ある。ひとつは明々白々たる事実として2004年から直近の2012年にいたる9年間において、「コミュニケーション能力」が第1位に君臨していることである。この傾向は新聞記事における当該語句の出現頻度の推移(表1)とも符合しているといえる。つぎに指摘するのは、2007年から1位が80%前後の高水準の数値を維持していることである。採用する側の企業のほとんどが、先ずは「コミュニケーション能力」を選んだことになる。三番目には、1位と2位の数値の差が年々拡大する傾向がみられることである。2003年では、1位と2位の差は2.6ポイントであったのに比べて、2004年では10.3ポイント、2005年から2012年の8年間では1位の平均値が79.0%、2位が56.8%であり、その差は22.2ポイントの開きがみとめられた。2000年代半ばから「コミュニケーション能力」が突出して選ばれていることになる⁶。このように、まさに「コミュニケーション能力」は神のごとくパワーをもっているかのようであり、それを習得させる(?)ビジネスが隆盛することになる。

「コミュニケーション能力」のフレーズのもとになっているプラスチック・ワードとしての「コミュニケーション

言説としての「コミュニケーション能力」の諸言表

「コミュニケーション」は、その特質である変幻自在な側面を有する。そのあらわれのひとつとして、近年における学部・学科名に「コミュニケーション」の字が付与される傾向をみるることができる。日本の大学の学部・学科名に「コミュニケーション」という名のつくところを調べた結果をまとめると表3のようになった（詳細は文末の資料の表を参照のこと。平成25年4月名称変更予定も含む）。

表3 「コミュニケーション」のつく学部・学科数

コミュニケーション学部 の名称のある大学の数	2 大学（東京経済大学、名古屋商科大学）
「国際」「言語」「異文化」「情報」「現代」などの語句と「コミュニケーション」が必ずついた学部名のある大学の数	15 大学（群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部など）
コミュニケーション学科を有する大学の数	6 大学（フェリス学院大学文学部コミュニケーション学科など）
「国際」「英語」「異文化」「情報」「現代」などの語句が「コミュニケーション」についた学科の数	45 学科（明治大学情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学科など）

なお、学部名または学科名に「コミュニケーション」がついた大学（全国で50大学）の分布は、北海道地区2大学、東北1大学、北関東5大学、首都圏19大学、信越・北陸3大学、東海6大学、近畿6大学、中国・四国2大学、九州・沖縄6大学であった。首都圏および北関東に全国の約半数が集まっていることになる。また、設置主体別では、国立が2大学（高知大学、熊本大学）、公立が2大学（群馬県立女子大学、山梨県立大学）、私立が46大学であった。国公立は比較的地方に設けられていることがわかる。

他方、名称として「コミュニケーション」のついた学部・学科だけではなく、昨今では各大学がひろく「コミュニケーション能力」の育成に力を注いでいる。つぎの記事が雄弁に語る。『週刊東洋経済』（2012.10.27号）において特集「本当に強い大学」が生まれ、「コミュニケーション能力を育成」（74-76頁）の節がもうけられた。流通科学大学（社会連携プログラム）、武蔵大学（三学部横断型ゼミナール・プロジェクト）、玉川大学（経営学部観光経営学科での就業体験を積むインターンシップ）の各こころみが紹介されている。いずれの大学も「コミュニケーション」の名称がついた学部・学科を有していな

いが、実質的に、学生のいわゆる「コミュニケーション能力」の訓練を念頭にいれているといえる。

3. 言説としての「コミュニケーション能力」

企業サイドからみた望ましい新入社員像として「コミュニケーション能力」を第一におく価値観の提示によって、メディアはそれに応じたテキストを生み出す。つまり、言説実践をおこなうのである。また読み手はそれを消費する（＝読む）という言説実践をいとむ。このように社会のなかの諸実践（言表ともいえる）の編成によって、ある特定の価値観を有した言説空間が構築されることになる。いくつかの実践例を示す。『朝日新聞』<be report>面（2012.7.21）において『コミュカ』が流行する時代の特集が編まれた。企画の趣旨として、冒頭に以下の説明があった（傍点は中西による）。「ふだんは『意思疎通』程度にしか考えていない『コミュニケーション』という言葉に、『能力』がつくと、とげとげしさがあらわれる。『語学力』などと違って計測できない能力なのに、幅広く社会に浸透し、人間の価値に直結するかのようになり重んじられているからだ。大学生の就職問題を中心に、その背景を考えた。傍点箇所「計測できない能力」が、すなわち「コミュニケーション能力」であることが真ならば、それが、まるで測定可能な「能力」に変換されてしまうのはいかなる理由によるものであろうか⁷。

就職を希望する学生にとって恫喝的な響きを呈するフレーズが、ある雑誌のなかに見出される（『AERA』2010.11.29号、38-40頁）。<「コミュカなし」は「内定なし」>とタイトルがおどる。挑発的な語句がつづく。「東大卒や早慶卒も受講」とはいつても、記事の趣旨はコミュニケーション能力とはまずは「傾聴する力」と強調し、双方向性を重視した内容にはなっている。ここで注目すべきは、「コミュカ」ということばの概念を定義するのは難しいと述べられていることである⁸。また、「コミュニケーション能力」という概念がいったん固定化されると、それを習得するためのユニークな方法が紹介される（「劇団に学ぶコミュニケーション能力」YOMIURI ONLINE 2012.10.26 Web）。記事はつぎのように述べる。「プロ劇団の稽古を通じて、大学生のコミュニケーション能力を伸ばそうという集中講義を、秋田大学が秋田県仙北市の『たざわこ芸術村』で開いた。2泊3日の合宿で劇団『わらび座』の団員が、参加した学生に感情表現、意思伝達のキモをみっちり指導した」。

「コミュニケーション能力」言説が、これらの他に実際にどのような場面で展開されているのかについて、若

千の例を追記したい。資料は表1で言及した「開蔵Ⅱビジュアル」を使用して得られた記事を取り上げる（用例1～5。下線はいずれも中西による）。

<用例1> 「不登校児童・生徒 1673人 前年同期比12人増 今年度上半期、県教委調査／長野県」（『朝日新聞』異長野東北信 2005.12.4）

・・・県教委は、不登校生が減少している学校に聞き取りした結果を2日開かれた定例会で提示。「総合的な学習で年齢を超えた人とのふれあい、コミュニケーション能力が高まった」などの例を示し、「早期発見や校内支援の充実などで、ある程度の増加は防げる」とした。・・・

<用例2> 「医師の言葉 患者を傷つける暴言も（ふしぎの国の医療：60）」（『朝日新聞』2000.12.3 日曜版）

欧米の医師は、診察前にきちんとあいさつし、初めての患者には簡単な自己紹介をする。・・・

厚生省が来年の医師国家試験からコミュニケーション能力を重視することもあり、医学部では「医療面接」の授業が増えている。

<用例3> 「朝日カルチャーセンター ビジネス講座 東京」（『朝日新聞』1989.6.23）

早朝・ビジネスコミュニケーション集中講座 前期7月4日から火・木・金曜9回、・・・欧米のビジネス社会に必要な英語を磨きコミュニケーション能力を。

<用例4> 「小・中学校学習指導要領改訂の要点<詳報>」（『朝日新聞』1988.7.27）

【外国語】

コミュニケーション能力のうち、「聞くこと、話すこと」の指導の一層の充実を図るため、「聞くこと」、「話すこと」をそれぞれ独立した領域として、指導内容を明確に示す。

<用例5> 「英語力試す協会設立（情報ファイル）」（『朝日新聞』1986.4.23）

英語によるコミュニケーション能力を測定するTOEIC（トイック）テストをする財団法人「国際ビジネスコミュニケーション協会」（渡辺弥栄司会長）の設立披露パーティが、22日東京都内のホテルであった。

用例1および用例2では、義務教育における不登校の児童・生徒について、あるいは、医師についての「コミュニケーション能力」の重要性が言及され、さまざまなジャンルにおいてその概念が現れている。用例3～用例5は、いずれも1980年代のものであるが、「コミュニケ

ーション能力」は、英語の習得、英語教育の分野で話題にされている。次節では、「コミュニケーション能力」言説にたいする異議申し立てや、主要言説がつくった時流に乗れない人びとの声を提示する。

4. 「コミュニケーション能力」にたいする対抗言説

以下5人の声を紹介する。「コミュニケーション能力に不安」（『朝日新聞』<悩みのるつぼ>2012.10.27）のなかで、相談者（大学院生 女性 20代）は、みずからのコミュニケーション能力のなさをつぎのように嘆いている。「哲学専攻の大学院修士2年の者です。・・・教職に就くつもりでいました。しかし教育実習で自分のコミュニケーション能力のなさを思い知り、教職には就きたくないという気持ちに陥ってしまいました。・・・」。つづいて、作家雨宮処凛さんインタビュー『コミュニケーション能力ある人』に、いらだち（「こころ元気塾」（YOMIURI ONLINE 2011.4.29 Web）のなかで、つぎのようにコミュニケーション能力批判がみられる。「コミュニケーション能力があると自分で思っている人は、堂々として自信にあふれているのですが、言っていることが全く伝わらないし、心に残らない。うさんくさいというか、軽薄な感じがします・・・」。さらに「コミュニケーション能力」言説に打ちひしがれそうになっている人の声が紹介される。「コミュニケーション能力がゼロです」（「発言小町 YOMIURI ONLINE 2012.1.25 Web」）において、コミュニケーション能力のなさをつぎのように悲観している。「自分にはコミュニケーション能力が皆無です。集団行動できません。はっきりいって、集団行動するってなると死んだほうがマシです」。常見陽平は、「学生に求める第1位、「コミュカ」はそろそろやめよう！」（Campus Magazine 2012.12.18 Web）においてコミュニケーション能力言説を憂い、つぎのようにうったえる。「最近も大学や自治体で講演する機会が何度もあったのですが、個別に質問してくる学生、よい質問をする学生、堂々と質問し、人の話を聞ける学生に限って『コミュカに自信がない』と言い出すわけです。あなた、十分、あるじゃないですか。そして、コミュカを自分からアピールしてくる学生のコミュカはたいい普通以下です・・・」。同様に、『毎日新聞』の特集ワイド「気になるコミュカ」（藤田祐子 2012.7.2 夕刊）のなかで、つぎのように学生の「コミュカ信仰」に警鐘をならしている。「学生たちは『コミュカ』に「振り回され、疲れている」。「独り歩きする『コミュカ』とう幻影に振り回されるのはもうやめにしよう」と。

5. おわりに

「コミュニケーション能力」(含「コミュカ」)は、まさにプラスチック・ワードとしての機能を果たしているといえる。この用語は多様な文脈のなかで現れている事実を確認してきた。それは、ときには「話す力」であったり、「聞く力」であったり、あるいは、またそれらの組みあわせであったりする。さらに、読む・書く・話す・聞くすべてにわたる能力のことを指したり、ひろく人間力全般のことを意味したりさえする。このようにこのことばは一義的に収まる定義を拒否しているかのようである。また、他方では、そういった能力があたかもまっとうな人間に固有のものであるという前提のもとで、そのような「能力」は正しい訓練によって開発される対象であり、その伸展の程度を計測することができるものとみなされる傾向にある。それにたいしての異論ももちろんのこと見受けられるのであるが大勢を覆すほどの力を有しているわけではなく、その用語がどのような文脈や場面であれ、とにかく使用されているのが現実である。したがって、その概念についていずれにせよ文字化されて言及されるがゆえに、話題としてカウントされつづけてしまう。結果的に、支配的言説に回収されてしまっているようにもみえる。主要な言説はこのように対抗言説とともに共存しているかのようであり、対抗言説の存在は、ある特定の言説が優勢となるための必要条件であるかのようでもある。

このように堅固に構築されているようにみえる支配言説からわたしたちはどのように抗っても逃れることはできないのであろうか。換言すれば、支配言説なるものを脱構築するための方途はどのようにもとめたらよいのであろうか、という問いが突きつけられる。言説はたとえどんなに堅牢であっても、所詮、それはことばによって、すなわち、言説実践によって形成されているがゆえに、そのようなことばの実践(ことばをめぐるせめぎ合い)の場の観察を行う必要があるだろう。つまり、そのような言説実践の場が成立する条件について詳細に検討し、そのひとつひとつについて掘り崩してゆく根気の要る作業がもとめられる。そのような検討の積み重ねがこの領域の問題を探究するための基礎資料となっていくであろう。

注

¹ 日本コミュニケーション能力認定協会のHPで、つぎのようにうたい、「コミュニケーション能力」なるものを測定し、訓練し、その能力なるものを認定しようとしている。「私たち日本コミュニケーション能力認定協会では、今、社会で求められるコミュニケーションの基礎と実践をトレーニングする機関として、一般財団法人日本教育推進財団の監修を受け認定の講座を開講しています。コミュニケーション能力を高めることで、友好的人間関係を築けるようになり、自分に自信が持てるようになります」。

² ミシェル・フーコーの知/権力論を念頭においている。『知の考古学』などを参照。

³ 反対に、一義的に捕捉されてしまう語はエネルギー値は極小になると考える。

⁴ 新聞記事は1984年以降のものがデジタル化。

⁵ 経団連による「新卒採用(2012年4月入社対象)に関するアンケート調査結果」(2012年7月30日)によると、選考にあたって特に重視した点で9年連続「コミュニケーション能力」が第1位になった。概略の一部を示す。
調査対象：経団連企業会員のうち1,285社を対象
調査期間：2012年5月～6月

回答状況：582社(回答率45.3%)

⁶ 実際のところ、この選考にあたって特に重視した点を25項目から五つ選ぶ方式では、企業からは「コミュニケーション能力」は採用の際の必要条件であり外せないという事情も考慮にいれなければならないだろう。

⁷ この問いは、ことばの問題(言語学というよりもメタ言語学があつかう領域)、言語哲学の問題として論考すべきものであると考える。しかし、本稿では紙幅の関係上この問題についての論究はひかえ別稿にゆずる。しかしながら、言説の実践例をつみあげて考察をくわえるという学問的ないとなみこそこの問題に向かうための基本的な姿勢であるべきである、と考える。藤巻ら(2006)らはつぎのように述べて、「コミュニケーション能力」言説批判を視角としてコミュニケーション学の新アジェンダを提示する。「コミュニケーション学を、単なる『技術』や『コミュニケーション能力』の問題として考えると、コミュニケーションのノウハウを追求する解説に終始し、社会問題や論争などに、本質的に関わることができなくなってしまう。たとえば、語学教育等に、『コミュニケーション』という言葉が巧みに引用され、言語的なスキルの問題として扱われているのが現状である。後述するが、話すことや書くこと等の技術習得にコミュニケーション学を従属させることで、コミュニケーション学が問うべき根本的な問題を棚上げしてしまう危険性を伴うのである(3-4頁)」と述べており、それは筆者の立ち居地と基本的に同一であるということもここに付しておきたい。

⁸ しかしながら、このように意味の曖昧性や多義性、包括性などがこの用語のパワーの源泉であるという指摘は見当たらない。

学部・学科名に「コミュニケーション」がついた大学一覧

大学名	学部名	学科名	国公	所在地	
1 北星学園大学	文学部	心理・応用コミュニケーション学科	私立	北海道	北海道
2 札幌大学	地域共創学群	異文化コミュニケーション専攻	私立	北海道	
3 東北工業大学	ライフデザイン学部	経営コミュニケーション学科	私立	宮城	東北
4 群馬県立女子大学	国際コミュニケーション学部		公立	群馬	
5 常磐大学	人間科学部	コミュニケーション学科	私立	茨城	
6 武蔵野学院大学	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	私立	埼玉	北関東
7 東京国際大学	言語コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	私立	埼玉	
8 十文字学園女子大学	人間生活学部	メディアコミュニケーション学科	私立	埼玉	
9 淑徳大学	国際コミュニケーション学部	文化コミュニケーション学科	私立	埼玉 千葉	
10 東洋大学	文学部 社会学部	英語コミュニケーション学科 メディアコミュニケーション学科	私立	群馬 埼玉 東京	
11 文京学院大学	外国語学部 人間学部	英語コミュニケーション学科 コミュニケーション社会学科	私立	埼玉 東京	
12 跡見学園女子大学	文学部	コミュニケーション文化学科	私立	埼玉 東京	
13 立教大学	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	私立	埼玉 東京	
14 神田外語大学	外国語学部	国際コミュニケーション学科	私立	千葉	
15 江戸川大学	メディアコミュニケーション学部	情報文化学科	私立	千葉	
16 東海大学	国際文化学部 文学部	国際コミュニケーション学科 英語文化コミュニケーション学科	私立	北海道 東京 神奈川 静岡 熊本	
17 明星大学	人文学部	国際コミュニケーション学科	私立	東京	首都圏
18 東京経済大学	コミュニケーション学部	コミュニケーション学科	私立	東京	
19 駒沢女子大学	人文学部	映像コミュニケーション学科	私立	東京	
20 昭和女子大学	人間文化学部	英語コミュニケーション学科	私立	東京	
21 デジタルハリウッド大学	デジタルコミュニケーション学部	デジタルコンテンツ学科	私立	東京	
22 明治大学	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	私立	東京 神奈川	
23 青山学院大学	国際政治経済学部	国際コミュニケーション学科	私立	東京 神奈川	
24 関東学院大学	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	私立	神奈川	
25 フェリス学院大学	文学部	コミュニケーション学科	私立	神奈川	
26 松蔭大学	コミュニケーション文化学部	異文化コミュニケーション学科	私立	神奈川	
27 東洋英和女学院大学	国際社会学部	国際コミュニケーション学科	私立	神奈川	
28 敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	私立	新潟	甲信越・北陸
29 仁愛大学	人間学部	コミュニケーション学科	私立	福井	
30 山梨県立大学	国際政策学部	国際コミュニケーション学科	公立	山梨	
31 常葉大学(2013年4月常葉学園大学、浜松大学、富士常葉大学を統合)	外国語学部	グローバルコミュニケーション学科	私立	静岡	
32 浜松学院大学	現代コミュニケーション学部 現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	私立	静岡	東海
33 椋山女学園大学	国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	私立	愛知	
34 中部大学	人文学部	コミュニケーション学科	私立	愛知	
35 名古屋商科大学	コミュニケーション学部	英語学科	私立	愛知	
36 皇學館大学	文学部	コミュニケーション学科	私立	三重	
37 京都橘大学	人間発達学部	英語コミュニケーション学科	私立	京都	
38 立命館大学	文学部 情報理工学部	人文学科・コミュニケーション学域 情報コミュニケーション学科	私立	滋賀 京都	
39 関西外国語大学	国際言語学部	国際言語コミュニケーション学科	私立	大阪	近畿
40 大阪国際大学	国際コミュニケーション学部 人間科学部	国際コミュニケーション学科 心理コミュニケーション学科	私立	大阪	
41 阪南大学	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	私立	大阪	
42 大阪産業大学	人間環境学部	文化コミュニケーション学科	私立	大阪	
43 吉備国際大学	社会科学部(2013年4月名称変更)	ビジネスコミュニケーション学科	私立	岡山	中国・四国
44 高知大学	人文学部	国際社会コミュニケーション学科	国立	高知	
45 福岡女学院大学	人文学部	メディア・コミュニケーション学科	私立	福岡	
46 福岡国際大学	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	私立	福岡	九州・沖縄
47 長崎外国語大学	外国語学部	国際コミュニケーション学科	私立	長崎	
48 熊本大学	文学部	コミュニケーション情報学科	国立	熊本	
49 沖縄キリスト教学院大学	人文学部	英語コミュニケーション学科	私立	沖縄	
50 沖縄大学	人文学部	国際コミュニケーション学科	私立	沖縄	

言説としての「コミュニケーション能力」の諸言表

参考文献

フーコー、ミシェル (1981) 中村雄二郎訳『知の考古学』河出書房新社。

藤巻光浩、柿田秀樹、池田理知子 (2006) 「コミュニケーションと権力」池田理知子編『現代コミュニケーション学』1-17 頁、有斐閣。

ペルクゼン、ウヴェ(2007) 粕谷啓介訳 『プラスチック・ワード 歴史を喪失したことばの蔓延』藤原書店。

セス日 2012.12.28)

分析資料

「コミュニケーション能力を育成」『週刊東洋経済』2012.10.27 号、74-76 頁。

『『コミュカ』が流行する時代』『朝日新聞』<be report>面 2012.7.21。

『『コミュカなし』は『内定なし』』『AERA』2010.11.29 号、38-40 頁。

「コミュニケーション能力に不安」『朝日新聞』<悩みのるつぼ>2012.10.27。

「気になるコミュカ」『毎日新聞』藤田祐子 2012.7.2 夕刊。

「劇団に学ぶコミュニケーション能力」*YOMIURI ONLINE* 2012.10.26
<<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20121026-OYT8T00468.htm>> (アクセス日 2012.12.28)

「新卒採用 (2012 年 4 月入社対象) に関するアンケート調査結果」 2012 年 7 月 30 日 一般社団法人日本経済団体連合 <http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/058_kekka.pdf> (アクセス日 2012.12.28)

日本コミュニケーション能力認定協会 HP<<http://www.ca-japan.org/>> (アクセス日 2012.12.28)

Knowledge Station (www.gakkou.net)
<<http://www.gakkou.net/daigaku/src/>> (アクセス日 2012.12.28)

『『コミュニケーション能力ある人』に、いらだち』<こころ元気塾> *YOMIURI ONLINE* 2011.4.29
<<http://www.yomidr.yomiuri.co.jp/page.jsp?id=40144>> (アクセス日 2012.12.28)

「コミュニケーション能力がゼロです」<発言小町> *YOMIURI ONLINE* 2012.1.25
<<http://komachi.yomiuri.co.jp/t/2012/0125/478159.htm?g=03>> (アクセス日 2012.12.28)

「学生に求める第1位、『コミュカ』はそろそろやめよう！」*Campus Magazine* 常見陽平 2012.12.18
<<http://magazine.campus-web.jp/archives/2007>> (ア

以下、朝日新聞データベース「聞蔵II ビジュアル」より
<<http://database.asahi.com/library2/>> (アクセス日 2013.1.4)

「不登校児童・生徒 1673 人 前年同期比 12 人増 今年度上半期、県教委調査／長野県」『朝日新聞』長野東北信 2005.12.4。

「医師の言葉 患者を傷つける暴言も (ふしぎの国の医療: 60)」『朝日新聞』2000.12.3 日曜版。

「朝日カルチャーセンター ビジネス講座 東京」『朝日新聞』1989.6.23。

「小・中学校学習指導要領改訂の要点<詳報>」『朝日新聞』1988.7.27。

「英語力試す協会設立 (情報ファイル)」『朝日新聞』1986.4.23。

(提出日 平成 25 年 1 月 10 日)